

編集 後記

日本公衆衛生学会会員の皆様、あけましておめでとうございます。

本号（第61巻第1号）では、原著1編、研究ノート2編、資料1編を掲載しております。原著は、子どもの行動特性による母の育児困難感及び支援との関連を多変量解析により検討した報告、研究ノートは日別出生数の偏りを出生場所（病院、診療所等）も加味し30年間検討した報告と介護予防の自主グループ設立に関わった高齢者へのインタビューによりその過程や関連要因を質的に研究した報告、そして資料は保健所の精神保健福祉業務の実施体制と内容について割合や平均値を用いて検討した報告です。公衆衛生雑誌の性格を反映し、非常に幅広いテーマを様々な手法を用いて検討した報告となっています。本年も、公衆衛生の幅広い領域の知見を得る手段として本誌をご活用頂きたいと思っております。

さて、本誌の昨年1年を振り返ってみますと、まず発信という意味では昨年5月の60巻5号からJ-STAGEに登載し公開しています。このことで、多様な経路での検索が可能となり参照が増えることが期待されます。詳しくは昨年1月号の高橋副委員長による編集後記をご参照頂ければ幸いです。

また、昨年4月に投稿規定を改訂し、特に「公衆衛生活動報告」では新たに構成例もお示しすることで、実地のご報告に期待しております。少し振り返って見ますと、公衆衛生活動報告は旧規定での年間4件から新規となった後の9ヶ月で同数の4件の掲載でした。直近のいくつかを改めてご紹介すると、がん検診受診率の向上を目指した自治体の複合的な取り組みと成果、住民も参加した組織による歯科保健活動とその成果、研究機関と町との協力による10年間の介護予防活動とその成果の報告です。その目的には成果と伴に「両者がどのように考えて草津町における介護予防を進めてきたのかその経緯を紹介する」とあります。公衆衛生活動の具体化には、その国の制度や地域の社会資源、歴史が大きく関わることから、国内他地域の経験やその考えは、大きな参考となると思われれます。自治体、保健所など公衆衛生の現場から多くのご報告をお待ちしております。（中瀬克己）

次号予告（第61巻・第2号）

原著

個人レベルのソーシャル・キャピタルと高齢者の主観的健康感・抑うつとの関連
男女別の検討……………太田ひろみ

研究ノート

仮設住宅に居住する東日本大震災被災者における身体活動量の1年間の変化……………村上晴香, 他

資料

病院小児科医師による障害児への障害福祉サービス紹介の実態……………植田紀美子
食品汚染防止に関するチェックリストを基礎とした食品防衛対策のためのガイドラインの検討
……………神奈川芳行, 他